

四半期報告書

(第118期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	88,176	80,199	114,144
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,056	7,569	1,007
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△18,267	5,423	△16,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△21,373	3,817	△19,402
純資産額 (百万円)	42,217	47,325	44,188
総資産額 (百万円)	124,231	128,144	122,160
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 (△) (円)	△134.52	39.94	△119.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.98	36.93	36.17

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△123.41	25.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第118期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期第3四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は前年同期比減収となりましたが、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は損失 (△)	経常利益又は損失 (△)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失 (△)
平成28年12月期	80,199	7,967	7,569	5,423
平成27年12月期	88,176	△1,281	△2,056	△18,267
増減	△7,977	9,249	9,625	23,690
(増減率%)	(△9)	(-)	(-)	(-)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、市況は追い風となりました。金属相場については、第3四半期に入り銀は引き続き下落基調でしたが、亜鉛・鉛は上昇基調を強めました。特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、今後の鉱石需給の逼迫予想などを背景に、直近最安値（平成28年1月の約1,450ドル）から上昇を続け、11月末には一時2,900ドルを超えるなど、大幅な上昇となりました。一方、円/米ドル相場は、米国新政権の経済政策による景気拡大期待から、11月中旬より急速に円安（米ドル高）へと転じ、前年同期比では依然円高ではありましたが、第3四半期に向け円高幅は縮小しました。

《売上高》

製錬事業においては、米ドル建ての金属相場（LME相場等）の上昇や金属製品の増販はあったものの、前年同期比では依然円高水準となり、微増にとどまりました。一方、連結子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するエンデバー鉱山の計画減産の影響が大きく、資源事業が大幅減収となり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

《損益》

前年同期は期初に金属相場が上昇したもののその後大きく下落に転じた結果、在庫評価損が実現して赤字となりました。一方当期は、期を通じて金属相場が上昇基調であったことから在庫評価益が実現しました。円高は減益要因となりましたが、金属相場上昇の影響が大きく、製錬事業において大幅な増益となりました。また、前期に実施した鉱山の減損の結果、減価償却費負担が減少したことなどから資源事業も増益となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	60,742	61,848	1,106 (2)
営業利益	689	5,408	4,718 (684)

《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル/トンでスタートしたあと、上昇基調となり、期中平均は2,229ドルと、前年同期（1,883ドル）を346ドル上回りました。国内価格は円高の影響などもあり期中平均286千円/トンと前年同期（278千円）比8千円の上昇にとどまりましたが、販売量の増加もあり、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル/トンでスタートしたあと概ね低調に推移しました。7月以降は上昇に転じ、期中平均は1,914ドルと前年同期（1,780ドル）を134ドル上回りました。国内価格は円高の影響などもあり期中平均261千円/トンと前年同期（277千円）を16千円下回りましたが、販売量の増加もあり、売上高は前年同期比7%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち、概ね上昇基調となりました。その後は当第3四半期に向けて下落しましたが、期中平均は17.9ドルと前年同期（15.4ドル）を2.5ドル上回りました。しかしながら国内価格は、円高の影響などもあり期中平均62,338円/キログラムと前年同期（61,662円）比若干の上昇にとどまりました。この結果、売上高は販売量の増加はあったものの、前年同期比1%の増収にとどまりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品を合わせた当事業部門の業績は、円高影響はあったものの、金属相場上昇や増販の影響が大きく、前年同期比増収となりました。また、当期は金属相場が期の後半に向けて上昇基調であったことから在庫評価益の実現が寄与し、前年同期比増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	77.04
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	84.36

②資源事業部門

（単位：百万円）

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減（増減率%）	
売上高	14,038	5,979	△8,058	(△57)
営業利益又は損失（△）	△3,526	790	4,317	(－)

CBH社を擁する当事業部門は、期初の金属価格の低迷を反映したエンデバー鉱山の計画減産実施の影響から出荷量が減少したこともあり、大幅な減収となりました。一方営業損益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果やラスプ鉱山の生産性改善、販売条件の改善効果などもあり黒字に転じました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,781	4,420	△361 (△8)
営業利益	631	480	△151 (△24)

《電子部品》

車載電装向けの販売は堅調に推移したものの、OA機器向け、産業機器向けの販売が振るわず、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼向けの輸出販売が落ち込み、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品（各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載部品向けは堅調だったものの、産業機器向けの減販もあり、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は補修市場が落ち込んだものの、粉末冶金部門は自動車関連部品・一般産業機器向けが好調に推移し、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,797	3,307	△490 (△13)
営業利益	696	937	240 (35)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業は、需要減や価格下落などもあり減収減益となりました。しかし、主力製品の酸化亜鉛が亜鉛の国内価格の急騰や増販により好調に推移した結果、当事業部門の業績は前年同期比減収となったものの、営業利益は増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,817	4,643	△173 (△4)
営業利益	485	519	34 (7)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向け遮蔽需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、前期にあった原発関連のスポット販売が当期は無かったこともあり、売上高は前年同期比21%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型プラント案件の収益計上などもあり、前年同期比32%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比30%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収となりましたが、土木・建築・プラントエンジニアリング事業が好調だったこともあり前年同期比増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月7日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,511,000	135,511	—
単元未満株式	普通株式 284,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,511	—

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	60,000	—	60,000	0.04
計	—	60,000	—	60,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	8,810
受取手形及び売掛金	13,807	※2 19,421
たな卸資産	36,205	38,416
その他	1,796	4,287
貸倒引当金	△0	△12
流動資産合計	61,610	70,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,212	8,000
機械装置及び運搬具（純額）	17,723	15,415
土地	16,980	17,014
その他（純額）	1,193	885
有形固定資産合計	44,110	41,316
無形固定資産		
鉱業権	11,113	9,937
その他	36	38
無形固定資産合計	11,150	9,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,572
その他	2,840	3,039
貸倒引当金	△723	△684
投資その他の資産合計	5,289	5,927
固定資産合計	60,549	57,220
資産合計	122,160	128,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	※2 7,048
短期借入金	14,749	13,962
1年内返済予定の長期借入金	7,339	4,523
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	192	1,326
引当金	352	258
その他	5,695	※2 4,789
流動負債合計	37,674	39,909
固定負債		
長期借入金	31,160	32,484
引当金	463	346
退職給付に係る負債	651	443
資産除去債務	2,610	2,292
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
その他	1,064	994
固定負債合計	40,297	40,909
負債合計	77,971	80,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	12,799
自己株式	△24	△25
株主資本合計	32,537	37,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	904
繰延ヘッジ損益	△8	△17
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	237
退職給付に係る調整累計額	△81	△83
その他の包括利益累計額合計	11,650	10,044
純資産合計	44,188	47,325
負債純資産合計	122,160	128,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	88,176	80,199
売上原価	81,282	65,997
売上総利益	6,894	14,202
販売費及び一般管理費	8,175	6,234
営業利益又は営業損失(△)	△1,281	7,967
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	71	67
受取ロイヤリティー	3	107
その他	594	123
営業外収益合計	680	301
営業外費用		
支払利息	446	397
為替差損	885	247
その他	122	56
営業外費用合計	1,455	700
経常利益又は経常損失(△)	△2,056	7,569
特別利益		
固定資産売却益	28	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	28	3
特別損失		
固定資産除却損	182	96
減損損失	15,331	—
その他	30	—
特別損失合計	15,544	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,572	7,476
法人税、住民税及び事業税	818	1,729
法人税等調整額	△124	323
法人税等合計	694	2,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,267	5,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,267	5,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,267	5,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	281
繰延ヘッジ損益	304	△8
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△3,127	△1,876
退職給付に係る調整額	△35	△1
その他の包括利益合計	△3,106	△1,605
四半期包括利益	△21,373	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,373	3,817
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	502百万円	480百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	14百万円
支払手形	— 〃	164 〃
設備関係支払手形(流動負債—その他)	— 〃	100 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	6,555百万円	3,963百万円
のれんの償却額	31 〃	— 〃

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,742	14,038	4,781	3,797	83,359	4,817	88,176	—	88,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	1,340	0	0	1,910	3,124	5,034	△5,034	—
計	61,311	15,379	4,782	3,797	85,270	7,941	93,211	△5,034	88,176
セグメント利益又は損 失(△)	689	△3,526	631	696	△1,508	485	△1,023	△258	△1,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△258百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源」セグメントにおいて、市況環境の変化により今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山及びラスプ鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。さらに報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いためその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ14,725百万円、148百万円及び9百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上したことに伴い、のれんについてもその帳簿価額の全額を減損損失に含めて計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において448百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,848	5,979	4,420	3,307	75,555	4,643	80,199	—	80,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,091	0	—	3,470	2,483	5,953	△5,953	—
計	62,226	9,071	4,420	3,307	79,026	7,126	86,152	△5,953	80,199
セグメント利益	5,408	790	480	937	7,616	519	8,135	△168	7,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△168百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△134円52銭	39円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△18,267	5,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△18,267	5,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,796	135,794

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 手島達也及び最高財務責任者 山岸正明は、当社の第118期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。